

事 案 調 書 (決 定 会 議)

審議日 令和7 年 8 月 6 日

案 件 名	生成AIの全庁導入について						
所 管	市長公室	局 区		部	DX推進	課 担当者	内線

事案概要

生成AIの技術的進展や職員ニーズ・関心の高まりなども踏まえ、業務改善・人材支援の手段として生成AIを全庁導入するもの。具体的には、汎用的な文書生成AIを教職員を除く全職員が利用できる環境を整えるとともに、各所属のニーズに応じて高機能生成AIを利用できる環境を整備するもの。
また、セキュリティ面に加え、実運用を想定したAIの特性理解や活用方法を含めた研修を実施し、職員のIT系スキル向上を図る。

審議事項 (庁議で決定 したいこと及び 想定(希望) している結論)	・汎用的な文書生成AI及び高機能生成AIの全庁的な導入
審議結果 (政策課記入)	○原案のとおり承認する。

事業効果 総合計画との関連	事業効果	生成AIを活用することで、職員の業務効率を向上させるとともに、定型的かつ高負荷な事務作業を軽減し、本来業務への注力を可能とする。また、人員不足や人材流動に備えて、業務知識や経験に依存しない強靱な組織の確立に寄与する。					
	効果測定指標	アカウント数、適用業務数、改善実感度			施策番号		
	年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	事業効果 年度目標		生成AIの 全庁導入	R8利用状況により全 庁展開の拡大	左同	左同 効果検証	

事業スケジュール / 事業経費・財源 / 必要人工

○事業スケジュール

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
実施 内容	庁内調整						
	ガイドライン策定						
	インキュベーション活動						
	職員研修(段階別)						
		生成AIの 全庁導入	活用状況に応じた継続利用の検討				
			専門的な 生成AIの活用	活用状況に応じた継続利用の検討			

○事業経費・財源								(千円)	
項目	補助率/充当率	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
事業費(総務費)		1,522	21,336	21,336					
うち任意分									
特財									
国、県支出金									
地方債									
その他									
一般財源		1,522	21,336	21,336	0	0	0	0	
うち任意分									
捻出する財源※2									
一般財源拠出見込額		1,522	21,336	21,336	0	0	0	0	
元利償還金(交付税措置分を除く)									
捻出する財源概要	時間外勤務(人件費)の縮減 【試算】 削減効果:約43,200千円/年								
税源涵養 (事業の税収効果)									
○必要人工(事業実施に当たり、新たな人員配置を求める場合のみ記入)								(人工)	
項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
実施に係る人工	A								
局内で捻出する人工※	B								
必要な人工	C=A-B	0	0	0	0	0	0	0	
局内で捻出する人工概要									
SDGs 関連ゴールに○									
					○				○
									
									○
日程等 調整事項	条例等の調整		なし	議会提案時期			報道への情報提供	なし	
	パブリックコメント	なし	時期		議会への情報提供	なし			
事前調整、検討経過等									
調整部局名等		調整内容・結果							
関係課長打合せ会議		R7.7.9開催 意見を踏まえ資料を修正し、調整会議に付議することを決定。 (主な意見) ・高機能生成AIの必要アカウント数の精査 ・事業効果の明確化 ※出席課:政策課、経営監理課、コンプライアンス推進課、情報公開・文書管理課、 人事・給与課、人材育成課、財政課							
ICT戦略調整会議(兼)第1回 デジタル田園都市対策検討会 議		R7.7.17開催 各局区総務課に対し情報提供。							
備 考		資料のカラーユニバーサルデザイン確認済み。							

庁議におけるこれまでの議論		
(開催日)	R7.7.29	(庁議種類) 調整会議
(庁議結果)	原案のとおり上部会議に付議する。	
【本市の取組経過・現状について】		
○(人事・給与課総括主幹)取組経過について、これまでの検証結果はまとまっているのか。		
→(DX推進課長)行政GAIについては、職員向けのアンケートを実施している。NEC国産AIについては、議会答弁において活用した経過があり、結果を公表している。		
→(人事・給与課総括主幹)検証結果がまとまっているのであれば、説明資料に追記していただきたい。		
【文書生成AIについて】		
○(南区役所区政策課長)会議録作成支援について、現在も文字起こしツールが提供されているが、あまり利用されていないように感じる。例えば、専門性が高い会議で使用する場合は、専門用語を辞書として整理していないと、うまく作成できないと思われるが、生成AIを活用することで、そのようなイメージとなるのか。また、個人情報はどうのような取扱いとなるのか。		
→(DX推進課長)生成AIは、文字起こししたものを要約してまとめるといった機能を想定している。将来的には、音声データから作成することが可能になると考える。専門性が高い会議については、最近の生成AIであればある程度の用語を網羅しているが、一般的な用語に偏る傾向があるため、辞書的なものを前提に会議の分野等を指示することで、補正が可能になるのではないかと考える。また、利用に当たっては、生成AIへの指示が必要となることから、職員のスキルも高めていく必要がある。個人情報については、現在の小規模利用においても「使わない・使えない」を前提としているため、個人情報の取扱いは難しいと考える。		
○(マーケティング課長)プログラミング・VBA作成支援について、メンテナンスを行う上でも生成AIを活用することができるのか。		
→(DX推進課長)メンテナンスにも活用できる。例えば、既存のプログラムを生成AIに読み込ませ、どのような作業するプログラムなのかと質問すると分析し回答してくれる。さらに、更新したい内容を指示すると、修正案を提示してくれるため、属人化の解消にもつながるものと考ええる。		
→(マーケティング課長)RPAの活用やローコード・ノーコードなどの手法が言われている中で、広く簡単に使用できるということが望ましいと考えるが、このような技術も活用していくのか。		
→(DX推進課長)活用できるものは活用していきたいと考えるが、エクセルにおいて高度な利用をする場合、VBAが必要となるため、使い分けをし、その中で生成AIを活用していきたい。		
→(マーケティング課長)今年度策定予定のガイドラインに、そのような内容を反映されるのか。		
→(DX推進課長)ガイドラインは生成AIの利用に関する内容と考えており、ローコード・ノーコードツールの使い分けといった内容まで記載する予定はない。		
【高機能生成AIについて】		
○(シティプロモーション戦略課長)高機能生成AIについて、情報化推進者を対象にアカウントを付与するということだが、職員が業務で使用しているパソコンに付与するのか。		
→(DX推進課長)そのとおりである。通常のブラウザか仮想ブラウザかの差は生じる可能性がある。		
→(シティプロモーション戦略課長)当課では、画像生成を良く利用しているため、情報化推進者のパソコンのみとなると、周りの職員が利用しづらくなるため、アカウント数の付与について検討していただきたい。		
○(マーケティング課長)高機能生成AIについて、情報化推進者に付与としているが、所属においては、得意とする職員や詳しい職員もいるため、情報化推進員以外への付与も1つの手法としてあるのではないか。情報化推進員とした考え方について伺う。		
→(DX推進課長)アカウント数については、各課の利用ニーズに応じて確定する予定であるが、まずは、各課に1つのライセンスを付与することを考えている。また、誰に付与するかを検討した結果、現状の仕組み・制度から、情報化を推進する情報化推進者に付与することが自然であると考える。		
○(総務法制課総括主幹)高機能生成AIについて、本市独自と取組として導入するものか。		
→(DX推進課長)そのとおりである。		
→(総務法制課総括主幹)高機能生成AIについて、事業者をどのように選定するのか。		
→(DX推進課長)生成AIをどのように活用していくかを念頭に置きながら、入札等で決めていきたい。		
→(総務法制課総括主幹)先行して導入している県内自治体において、目に見えた効果は出ているものなのか。		
→(DX推進課長)定量的な資料を提示することはできないが、県内市町村が集まる会議において、先進的に取り組む自治体からの講話があり、十分に活用し効果が出ていると聞いている。		
○(政策課長)議会の答弁の原案作成については、生成AIを活用する予定はあるのか。		
→(DX推進課長)昨年度に検証したNEC国産AIとは異なるものであるが、高機能生成AIを活用し検証を行った中では、同程度のものを作成することができるため、活用することは可能であると考えられる。		
→(政策課長)公用スマートフォン(FMC)との将来的な拡張性あるのか。		
→(DX推進課長)現時点の公用スマートフォン(FMC)の計画には見込んでいないが、可能性はあると考える。		
→(政策課長)まずは庁内利用ということだが、将来的には市民サービスへの展開が大事であると考えられるため、その点もしっかりと進めていただきたい。		
【生成AIを効果的に導入するための課題と対応策について】		
○(人事・給与課総括主幹)生成AI導入後について、バージョンアップはどうのような対応となるのか。		
→(DX推進課長)神奈川県と共同調達する文書生成AIについては、共同調達するベンダー自身が生成AIを作成しているものではなく、API利用という形での接続となるため、本体がバージョンアップされれば、自動的に更新される。高機能生成AIについては、直接利用する形となるが、文書生成AIと同様、自動的に更新される。		
【概算費用について】		
○(財政課総括主幹)概算経費について、毎年度、約2千万円を支出するのか。		
→(DX推進課長)研修費用については見直しを図っていく。他の経費については、これまでの実績等を踏まえて算出したものであるが、令和9年度以降は、利用率などを見ながら費用を精査していく。		
→(財政課総括主幹)教職員を除くとしているが、今後、導入予定はあるのか。		
→(DX推進課長)現在、教育DX推進課とも調整を重ねているが、前提として、文部科学省が策定したガイドラインとの整合や学校現場に馴染むものなのかどうか整理が必要である。いずれかのタイミングで教職員にも提供していく必要があると考えるが、現時点では、除く形で事業を進めていきたい。		

生成 A I の全庁導入について

令和 7 年 8 月 6 日

市長公室 D X 推進課

1 はじめに ～ 生成A Iを取り巻く環境について ～

○ 技術的進展・社会的普及

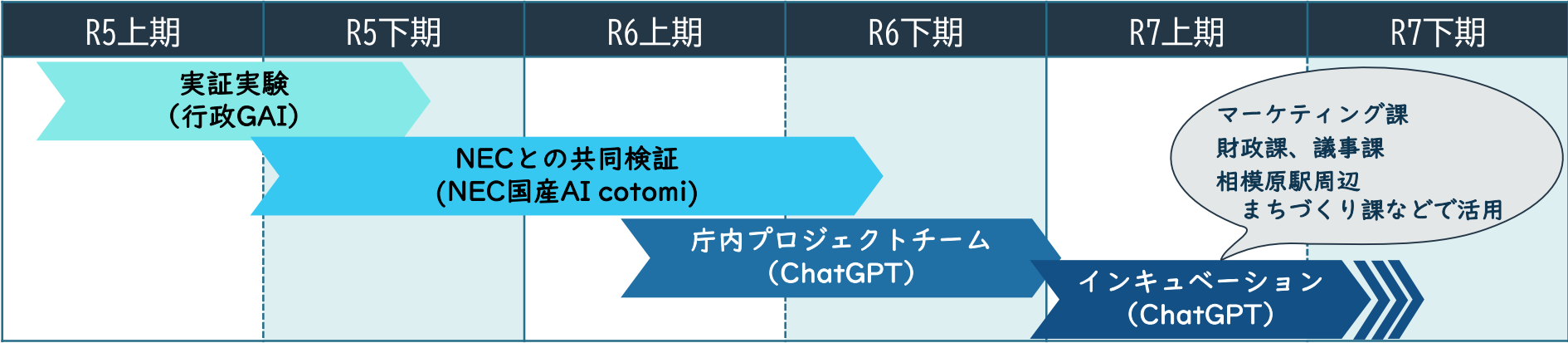
生成AI技術は急速に進歩しており、特に令和6年以降、生成AIモデルの高度化により、定型業務だけでなく非定型業務にも対応可能な状況となっている。

○ 国の方針・政策動向

- 日本初のA I 法案である通称「A I 新法」が成立（6／4 公布）
- デジタル庁、経済産業省、総務省などで各種ガイドラインを策定
- 47都道府県や20政令市の9割以上で生成A Iを導入済または実証中
- 令和8年度から神奈川県の実証を活用して生成A Iツールを提供予定

2 本市の取組経過・現状

令和5年度の実証実験からスモールスタートで行政業務への活用を検証を行っている。



一部職員による小規模な実証にとどまっている

○ 職員アンケート（令和7年6月実施・回答数 2,385人（48%））

生成AIへの関心／理解度

9割の職員が関心があり、使ってみたいと回答

一方で、生成AIへの理解度は、

よく知っている割合：3割

聞いたことがある程度：6割

生成AIへの期待度

ポジティブな回答が9割

業務の時間効率化への寄与が大きいとの回答

業務の質の向上についてはある程度の効果が見込まれる

との回答が全体の6割

➡ 技術的進展や職員ニーズ・関心の高まりなども踏まえ、生成AI活用の全庁導入の取組を進めるもの。

3 事業の狙い・目的



生成AIを使うことで、負担の大きい事務作業を減らし、職員が本来の業務に注力できるようにする。
また、人員不足や人材流動に備えて、業務知識や経験に依存しない強靱な組織を目指す。

3-1 自治体業務における業務効率化への活用事例

情報収集、文書作成や要約、画像生成など広い分野で活用可能

	No.	活用事例	目的	摘要（定性的な効果）
文書生成AI	1	会議録作成支援	会議文字起こしから要点を整理し、議事録を作成	・内容の正確性、読みやすさが向上 ・議事録作成の時間を大幅に短縮
	2	法改正などの公表資料の要約支援	国や県の通知文や制度改正資料を読み解き、要点を簡潔にまとめる	・難解な公文書も短時間で理解可能に ・職員間の迅速な情報共有を支援
	3	プログラミング・VBA作成支援	日本語での作業指示からマクロやVBAを作成し、定型業務を自動化	・プログラミング知識が不要 ・属人化していたマクロ作成が誰でも可能に ・短時間で実用的なツールが作れる
高機能生成AI	4	他自治体の情報収集支援	他自治体の取組に関する情報を調査・整理する作業を効率的に実施	・情報収集にかかる時間、作業負担を大幅に短縮 ・他自治体との比較・分析が容易に ・政策立案の資料づくりを効率化
	5	画像生成支援	キーワードや説明文からイラストや図解、完成イメージを作成	・デザイン専門知識がなくても画像作成が可能 ・イメージ共有が容易になる ・職員の資料作成時間を削減

3-2 業務効率化への活用事例：会議録作成、画像生成

★ 会議録作成支援

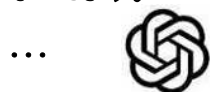
1～2時間の会議であれば、
会議終了当日に議事録案の作成が完了



で、あの一応スタンダローンのパソコン1台置いてあるんですけども、ネットワーク回線引いてなくて、それをネット回線を引いていただきたいな機会になっていうと、このリクエストでのこの長所なんですけどで、それと合わせてえ今スタンダローンのパソコン1台あるんですけども。

回線引いたらそのパソコンをネットワーク回線引けるのと、あともう1台パソコンを貸していただいてパソコン2台でっていう形で行きたいんで。まパソコンの調節はまた後日分には聞いているので、今回はこのネットワーク回線の導入ということをしていただき。

で、こちらえっと総合計画推進プログラムに入ってますので、該当するという形になっておりまして、えっとできれば令和8年度からさせていただければという形になってます。



議事録作成（約10秒）

ネットワーク環境整備に関する相談会（第1回）議事録

議題：相談室へのネットワーク環境整備
（インターネット回線／パソコン／共有フォルダ）

Ⅰ 相談内容の概要

- 相談室にはスタンドアロンPCが1台あるが、インターネット回線が未整備で、業務に支障がある。
- インターネット回線を整備し、既存PCのネット接続と、新たにもう1台のPCを導入して業務体制を強化したい。
- 総合計画推進プログラムにも該当する案件であり、令和8年度からの対応を希望。

★ 画像生成支援(高性能生成AI)

デザイン専門知識が
なくても画像作成が可能



※ 画像作成は「ChatGPT」を使用

4 生成A I を効果的に導入するための課題と対応策

課題1：具体的な導入方針・ガイドラインの整備

庁内向け生成AI利活用ガイドラインを作成し、利用ルールと利用目的の明確化を図る。

課題2：職員の生成A I 活用スキルの向上

➤ ユースケースの蓄積と成功事例の共有

成功ケースの共有・失敗ケースの原因特定と改善

➤ 教育・研修

セキュリティ面に加え、実運用を想定したAIの特性理解や活用方法を含めた段階別研修を継続的に実施。

課題3：多くの職員が利用できる環境の整備

- 神奈川県の共同調達（令和8年度～）を活用することで、スケールメリットを生かしながら、教職員を除く全職員へ汎用的な文書生成A I のアカウントを発行
- 情報収集・分析や画像生成を行うための高機能生成A I は、各所属の利用ニーズを調査して、必要となるアカウント数を確定

4 概算費用／推定効果

令和8年度概算経費

約**21,336**千円

【**県共同調達 文書生成 A I**】 **約4,800**千円

アカウント数：5,000名(*1) 月利用率：職員の10～20%、20,000字/月・人

*1：教職員を除く正規職員に対してアカウントを付与

【**高機能生成 A I**】 **約11,520**千円

アカウント数(*2)：情報化推進者を対象として想定(200名)

*2：高機能生成AIのアカウント数は、各課の利用ニーズ調査により確定予定

【**研修(オンライン研修 Udemy)**】 **約5,016**千円

アカウント数：情報化推進者及び希望者(計240名)

※ 参加自治体数や円ドル為替レートにより経費が変動する可能性がある

※ いずれの費用もライセンス利用料（アカウント数(文字数) × 月額利用料）

参考：推定効果

総務省調査による主な活用事例と本市の発生頻度を基に効果を算定

	活用事例	発生頻度	時間削減効果
文書生成	議事録作成・文書要約	月に1～2回	1～2時間/回
	あいさつ文案作成	半期に1回	1～2時間/回
	書類作成支援	月に1～2回	1～2時間/回
	マクロVBA作成	半期に1回	2～3時間/回
高機能	調査・分析支援	月に1～2回	2～3時間/回
	イメージ図作成	半期に1回	2～3時間/回

全職員の**5%**が活用した場合

➡ **約1,000**時間/月の時間削減効果

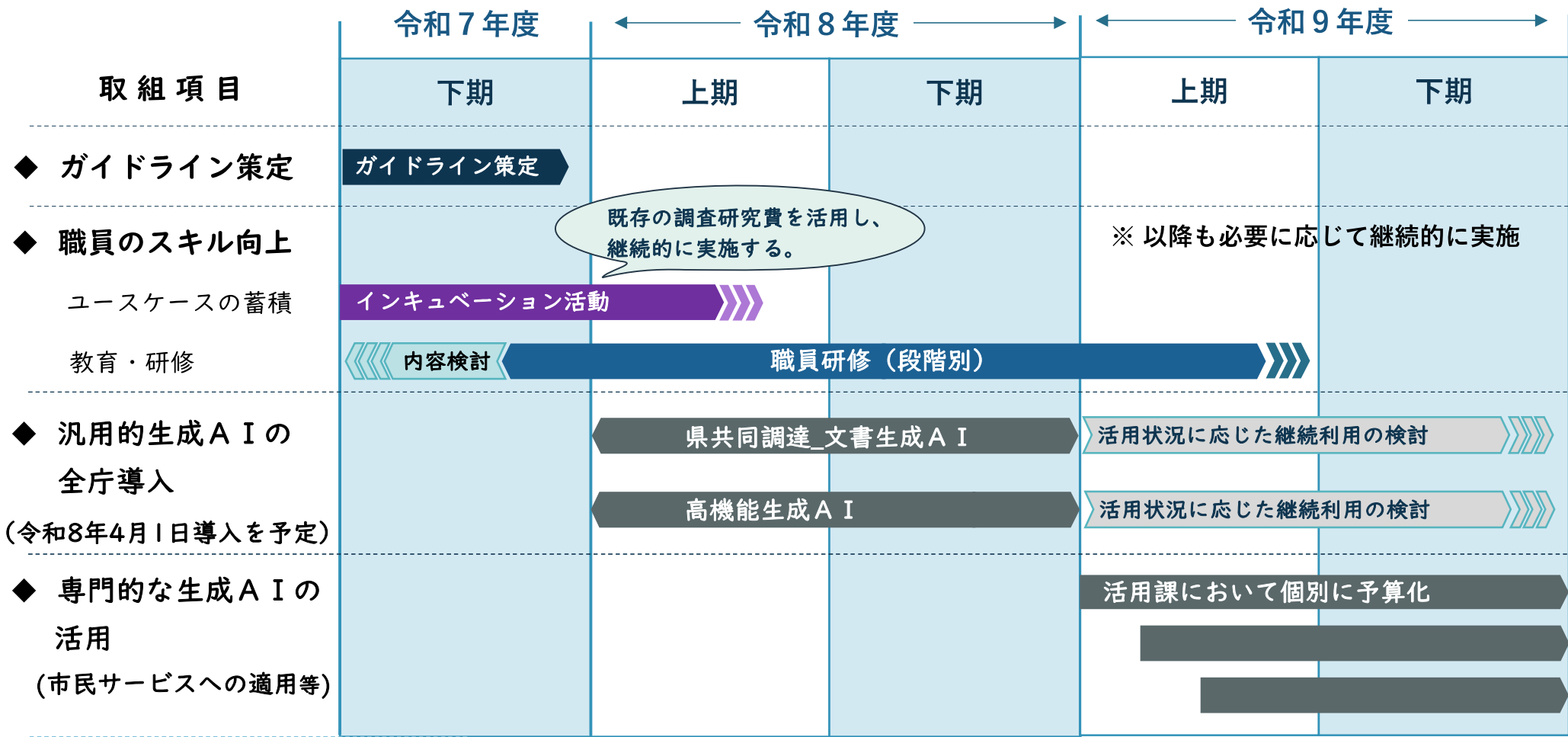
※発生頻度及び削減効果は下限で算定。

人件費削減効果：約**43,200**千円/年

(職員時間単価：3,600円で試算)

5 取組スケジュール

ガイドラインの策定、職員のスキル向上、生成A I 導入の取組を一体的に実施することで、より効果的な生成A I の活用を目指す。



6 その他（生成A I 導入後の取組について）

- 令和8年度の生成A I の利用実績をもとに、次年度以降の生成A I の導入計画を拡大／縮小する。
- 職員の生成A I 活用スキルを踏まえて、市民サービスへの展開の検証を進める。
 - ✓ コールセンター多機能化(多言語/24時間対応など)
 - ✓ 窓口業務における職員へのアドバイス(AIエージェント)など
- 「（仮称）相模原市DX推進計画」（計画期間：令和8～10年度）に位置付け、事業を推進・評価する。

○開催日：令和7年8月6日

○開催場所：第3委員会室

○案件名：生成A Iの全庁導入について

○担当課：市長公室 DX推進課

○出席者 ■：出席 □：欠席 (代)：代理出席

(庁議構成員)

■市長公室長 □総務局長 □財政局長 □政策部長 ■シビックプライド担当部長

■財政部長 ■緑区役所副区長 ■中央区役所副区長 ■南区役所副区長

■政策課長 ■総務法制課長 ■財政課長

(担当課)

■DX推進課課長 ■政策課長

(1)主な意見等

○(市長公室長)職員アンケートについて、職員の9割が関心を持ちポジティブな回答となっているが、全庁的に導入が進まなかった理由について伺う。

→(DX推進課長)職員の意識の変化が要因の1つであると考え。生成A Iの実証実験を開始した時は、まだ理解が進んでいなく、必要性もあまり感じられていなかったが、昨今の技術的進展・社会的普及からニーズが高まり、アンケートはその結果を示したものと捉えている。

○(総務法制課長)提供された情報の正確性を確認するファクトチェックについて、どのような体制を考えているのか。

→(DX推進課長)これまで利用にあたっては職員にマニュアルを配布し研修を行っていたが、全庁へ導入する際は、ガイドラインを策定し、ファクトチェックの必要性や運用上のルールをしっかりと規定していく。また、ルールだけ規定しても意味がなく、職員へ浸透させていく必要があるため、引き続き、研修等も実施し、職員のスキルを向上させていく。

○(市長公室長)職員は生成A Iをどのような方法で使用するのか。

→(DX推進課長)各自のパソコンで使用する事となる。高機能生成A Iは仮想ブラウザを通じて、文書生成A Iはそのまま使用する想定である。

→(市長公室長)現在、仮想ブラウザ内にMicrosoft Copilot (コパイロット)があるが、使用できない理由について伺う。

→(DX推進課長)コパイロットについては、機能自体に問題があるわけではなく、本市のネットワークの構成上の問題があり使用を禁止している。

○(財政部長)生成A Iのレベルはどの程度なのか。

→(DX推進課長)サービスにより性能が異なってくる。例えば、チャットGPTであれば複数のタイプがあり、一概にどれが優れているということは言い難い部分がある。それぞれの性能等を踏まえながら、導入するサービスを考えていかなければならない。

→(財政部長)法改正などの公表資料の要約支援については、改正文自体を作成することはできるのか。

→(DX推進課長)どのような出力とするかは人間側の作業となるため、指示がしっかりしていけば、可能性であると考え。

→(財政部長)教職員を除くとあるが、給食調理員も除かれるのか。

→(DX推進課長)パソコンを支給されていない方は、直接使用していただくことは難しいと考える。

○(シビックプライド担当部長)推定費用について、職員時間単価：3,600円とあるが、2,600円前後だったと認識しているため、改めて確認いただきたい。

→(DX推進課長)確認する。

(2) 結 果

○原案のとおり承認する。